平成 23 年度 <通期>

(2011.4 – 2012.3)

ディスクロージャー誌

韓国外換銀行

在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の２（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の４に定める期限である平成 24 年 9 月 30 日までに営業所に備置しました。

目　　次

1. 在日代表のごあいさつ

2. 在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行在日支店の概要
イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
ロ. 在日支店の概要
ハ. 大株主の状況

2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
イ. 本邦における営業店舗
ロ. 組織図および業務内容
ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本店)に係る事項

1) 本店の経営方針（銀行長からのメッセージ）
2) 当行のあゆみ
3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
4) KEB Operating Results for 2011（英語版）

1. 在日代表のごあいさつ

平素より、私ども韓国外換銀行在日支店をお引き立ていただきまして、
誠にありがとうございます。

私ども韓国外換銀行は 1967 年 1 月 30 日に設立され、現在に至るまでの 45 年間、お客様に様々な金融サービスを提供して参りました。この間、様々な金融環境の変化による紆余曲折にも、変わらぬ営業を続けられますのも、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様の多大なるご支援の賜物と考え、「お客様第一主義」を営業の基本とし、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界 18 カ国、29 拠点)を最大限に活用し、外国為替業務を中心に質の高い商品やサービスのご提供に取組んでおります。

当行は最近数年にわたって、在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等のため、全力を尽くしてまいりました。
今後もそうした内部統制や法令遵守等の強化を継続する事はもちろんの事、より一層お客様のニーズにお応えすべく、日本における顧客サポート体制を整備すると同時に職員の意識を改革して「お客様と共に歩む外換銀行」としてお客様の利便性の向上と更なるサービス向上を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012 年 9 月
韓国外換銀行
日本における代表者　尹　健人

２．在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

イ．韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行
日本における代表者　　尹　健人（Yoon Keun In）

ロ．在日支店の概要

営業開始日	1967 年 1 月 30 日（東京支店、大阪支店）			
主要業務内容	当行は 1967.1.30 韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981.12 福岡支店設置(1999.9 閉鎖)、1989 年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本法人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は不変。2012 年 3 月末決算では経常利益は 2,565 百万円、特別利益は 1 百万円、繰越利益剰余金は 262 百万円、当期利益は 934 百万円となった。			
主　要　計　数（百万円） 在日支店分		平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
	総　資　産	93,370	93,341	121,829
	貸　出　金	60,384	58,852	56,160
	預　　金	50,423	53,465	62,708
	経常利益	692	544	2,565
	当期利益	859	1,958	934
	従業員数	52 人	53 人	54 人
認可等案件実績	1967.1.26 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1989.6.28 金融先物取引業許可取得、2000.6.30 金融先物取引業廃業、2006.6.29 新宿出張所開設認可取得、2007.9.30　登録金融機関第 69 号			

ハ. 大株主の状況 (2012年2月末現在)

順位	株主名	保有株式	
1	（株）ハナ金融持株	369,357,059	57.27%
2	韓国銀行	39,500,000	6.12%
3	国民年金	13,848,861	2.15%
4	シンガポール政府	7,731,370	1.20%
5	IL SUNG SIN YAK	7,346,400	1.14%
6	PICTET GLOBAL SELECTION FUND-GLOBAL HIGH	4,682,320	0.73%
7	VANGUARD EMERGING MARKETS STOCK INDEX FU	4,628,830	0.72%
8	THE OVERLOOK PARTNERS FUND L.P.	4,475,500	0.69%
9	GMO EMERGING MARKETS FUND	4,395,588	0.68%
10	DIMENSIONAL EMERGING MARK	3,962,626	0.61%
11	BOSTON CO. POOLED EMPLOYEE TR EMERGING M	3,959,130	0.61%
12	FRANKLIN MUTUAL SERIES FUNDS - MUTUAL BE	3,928,134	0.61%
13	農協中央会（固有）	3,300,000	0.51%
14	STICHTING DEPOSITARY APG EMERGING MARKET	3,016,780	0.47%
15	WISDOMTREE TRUST-WISDOMTREE EMERGING MAR	3,009,130	0.47%
16	シンガポール通貨庁	2,730,528	0.42%
17	ABU DHABI INVESTMENT AUTHORITY LENDI	2,360,844	0.37%
18	韓国産業銀行[現代インベストメント資産]	2,360,360	0.37%
19	ISHARES MSCI EMERGING MARKETS INDEX FUND	2,091,680	0.32%
20	香港上海銀行[Samsung KODEX200-ETF]	1,980,528	0.31%

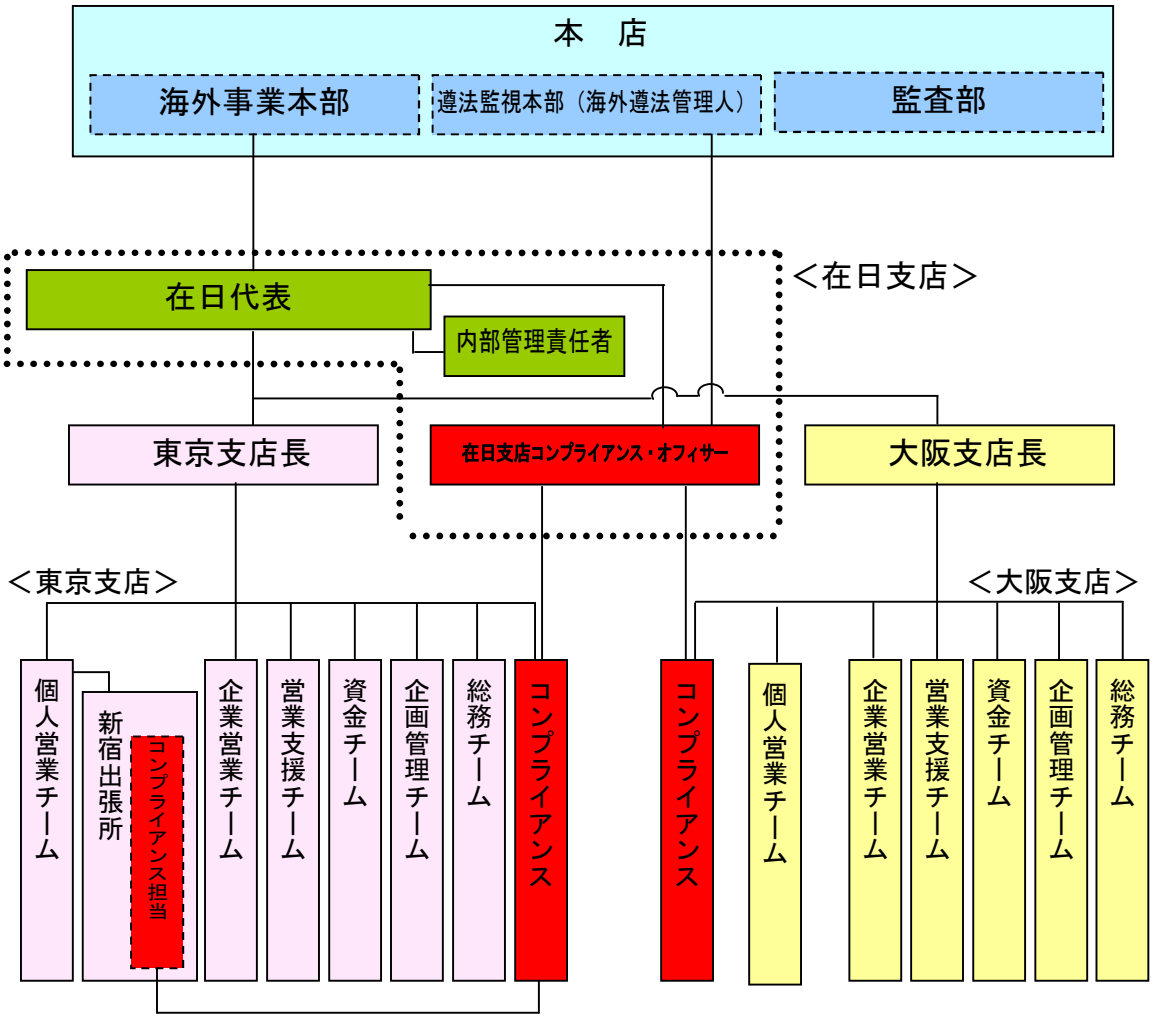
※ 1. 発行株式総数 644,906,826 株

2). 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

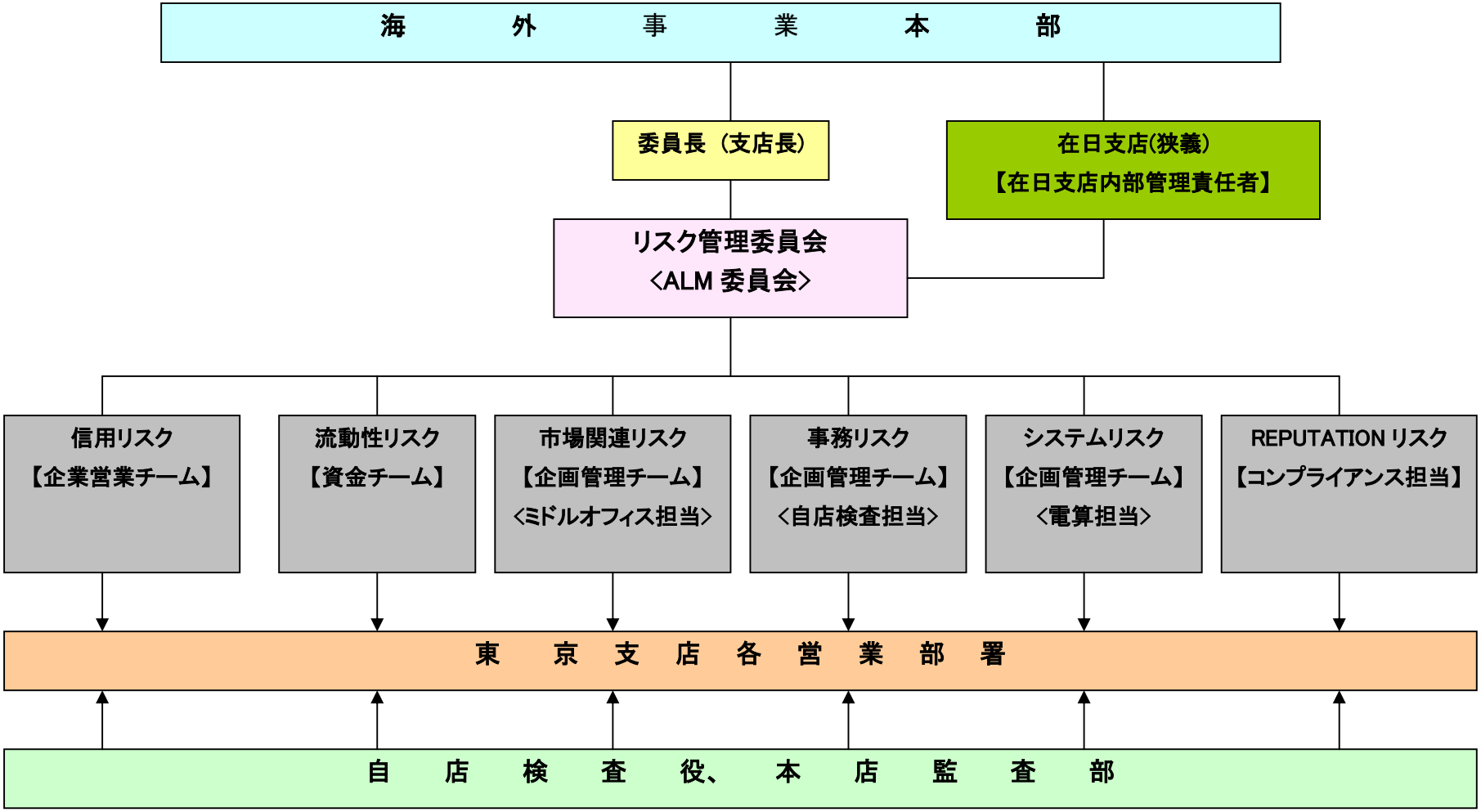
イ. 本邦における営業店舗

（支店名）	（所在地）	（支店長）
東京支店	東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 1 号	宋 永鎮
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋 4 丁目 1 番 1 号	金 奎成
新宿出張所	東京都新宿区百人町 1 丁目 1 番 2 号	原田　清志

ロ. 組織図および業務内容 (2012 年 9 月末現在)

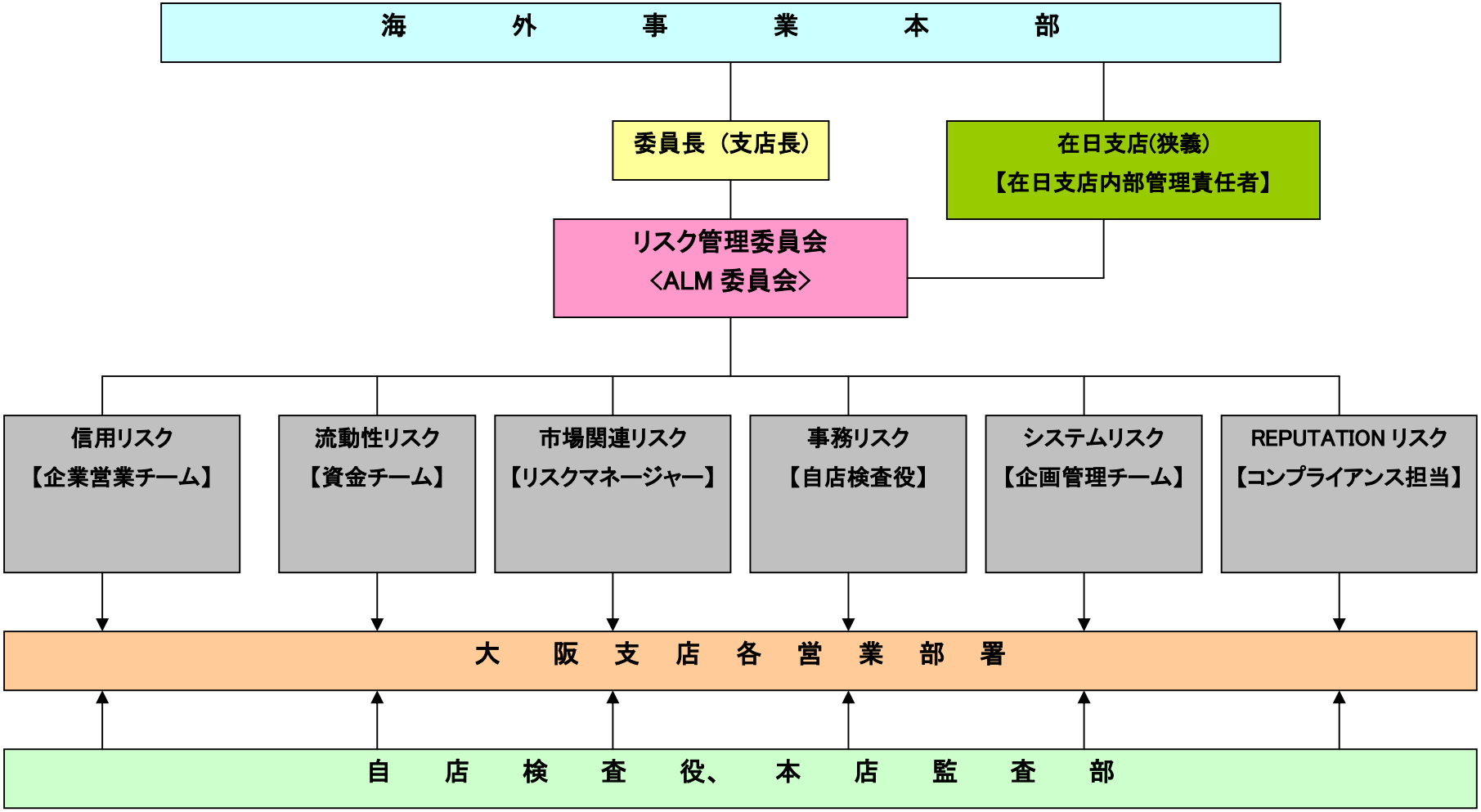


（総合リスク管理組織体制 ＜東京支店＞）



注：在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期１回東京／大阪支店合同によるリスク管理委員会を開催。

（総合リスク管理組織体制 ＜大阪支店＞）



注：在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期１回東京／大阪支店合同によるリスク管理委員会を開催。

〈業務内容（東京・大阪支店）〉

業　務　名	業　　務　　の　　内　　容
預金業務	普通（円貨・外貨）、当座（円貨・外貨）、定期（円貨・外貨）預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務（割引手形、手形貸出、証書貸出）、シンジケートローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

ハ. 在日支店の活動現況

経営現況

当行は、韓国最大の外為銀行としての特色を最大限に生かし、送金および貿易金融等でお客様に各種のサービス提供しております。また遠隔地にお住まいのお客様のためにインターネットバンキング、窓口の強化として新宿出張所開設等を行い、簡便な海外送金サービス等を提供できるようにキャッシュカード発行サービスを開始し、三井住友銀行（同行 ATM は各支店および@bank：コンビニエンスストア内に所在）、セブン銀行に続いて、2010 年 12 月からはイオン銀行とも提携開始し、お客様の利便性を高めてまいりました。

当行は本邦でいち早く韓国ウォンの両替業務を行い、2002 年のサッカーワールドカップ開催を機とした韓国ウォンキャッシュの売買取扱、2008 年 10 月からは新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始、2009 年 10 月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won 定期預金)の取扱いを開始致して以来、お客様の身近な運用商品としてご利用いただいております。

ウォン当座預金およびウォン定期預金等は今後ともニーズが高まるものと予想されることから、当行は同預金取扱を通じて、ウォン関連商品を日本国内で推進・拡大して行きます。

コンプライアンス

在日支店は最近数年間、法令遵守等ならびに内部管理態勢等の強化と定着に努めてまいりました。その結果、経営管理（ガバナンス）態勢の整備、法令等遵守態勢の確立等の履行・定着化に一定の成果が上がったものと判断しておりますが、お客様の苦情等の発生を少しでも抑える事ができるようにお客様へのサポート強化を開始するとともに、従前以上にコンプライアンスやマネーローンダリング防止のための活動を継続してまいります。

リスク管理

「金融庁金融検査マニュアル」等に沿った策定した在日支店総合リスク管理指針に基づき、信用リスク管理徹底による不良債権発生の抑制策実施等をはじめとして各種リスクに対して、各支店リスク管理委員会での具体的な審議と在日支店共通のリスク等に対しては「在日支店合同リスク管理委員会」を開催して、積極的なリスク管理を実施しています。

3)-1 在日支店貸借対照表(資産の部)

（単位：百万円）

科目		平成24年3月末	平成23年3月末	増減
現金預け金		16,107	2,669	13,438
	現金	376	362	14
	預け金	15,731	2,307	13,424
コール・ローン		0	0	0
買入手形		0	0	0
買入金銭債権		0	0	0
有価証券		406	420	-14
	国債	0		0
	社債	0		0
	株式	0		0
	その他有価証券	406	420	-14
貸出金		56,160	58,852	-2,692
	割引手形	451	525	-74
	貸付金	55,707	58,327	-2,619
外国為替		5,589	8,147	-2,558
その他資産		2,228	417	-1,406
	未決済為替貸	0	124	-124
	前払い費用	24	21	3
	未収収益	395	188	207
	未決済外国為替貸	0	0	0
	その他資産	1,807	82	1,725
有形固定資産		276	299	-23
	建物	48	96	-48
	土地	132	132	0
	建設仮払金	0	0	0
	その他有形固定資産	94	69	25
無形固定資産		83	244	-161
	ソフトウェア	17	24	-7
	のれん	0	0	0
	その他の無形固定資産	66	220	-154
繰延税金資産		0		
支払承諾見返り		2,341	3,389	1,048
貸倒引当金		-1,490	-1,219	271
本支店勘定		40,125	20,119	20,006
	本店	39,881	20,113	19,768
	在日支店	0	1	-1
	在外支店	243	5	238
資産の部計		121,829	93,341	28,488

3)-2 在日支店貸借対照表(負債の部)

（単位：百万円）

科目		平成 24 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	増減
預金		62,708	53,465	9,243
	当座預金	4,243	4,196	47
	普通預金	6,099	6,038	61
	貯蓄預金	0	0	0
	通知預金	0	333	-333
	定期預金	52,334	42,501	9,833
	定期積み金	0	0	0
	その他の預金	30	394	-364
譲渡性預金		0	0	0
コール・マネー		1,000	4,500	-3,500
売渡手形		0	0	0
コマーシャル・ペーパー		0	0	0
借用金		18,486	14,073	4,413
	再割引手形	0	-	0
	借入金	18,486	14,073	4,413
外国為替		5,150	5,435	-285
その他負債		2,252	646	1,606
	未決済為替借	0		0
	未払法人税等	0		-1
	未払い費用	544	307	237
	前受収益	56	98	-42
	従業員預かり金	0	0	0
	給付補填金	0	0	0
	未決済外国為替借	0	0	0
	その他資産	1,651	241	1,410
賞与引当金		0	0	0
退職給与引当金		209	213	-4
その他引当金		14	0	14
繰延税金負債		0	0	0
支払承諾		2,341	3,389	-1,048
本支店勘定		26,725	9,336	17,389
	本店	23,441	9,162	14,279
	在日支店	3	17	-14
	在外支店	3,280	157	3,123
負債の部計		118,888	91,061	27,827
利益準備金		2,011	2,011	0
繰越利益剰余金		934	262	672
その他有価証券評価差額金		-4	7	-11

資本の部計	2, 941	2, 280	−661
負債及び資本の部合計	121, 829	93, 341	28, 488

3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 24 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	増減
経常収益	4,956	3,102	1,854
資産運用収益	2,405	2,199	206
貸出金利息	1,509	1,614	-105
有価証券利息配当金	23	25	-2
コールローン利息	0	0	0
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	115	35	80
金利スワップ受入利息	17	0	17
外国為替受入利息	124	115	9
本支店為替尻受入利息	294	408	-114
その他の受入利息	319	0	319
役務取引等収益	497	524	-27
外国為替受入手数料	393	500	-107
内国為替受入手数料	15	15	0
その他の役務収益	88	9	79
その他業務収益	330	363	-33
外国為替売買益	330	304	26
商品有価証券売買益	0 -	0	0
国債等債券売却益	0 -	0	0
国債等債券償還益	0 -	0	0
その他業務収益	0 -	59	-59
その他経常収益	1,722	13	1,709
貸倒引当金戻入益	0		0
償却債券取立益	195		195
株式等売却益	0 -	0	0
金銭の信託運用益	0 -	0	0
その他の経常収益	1,526	13	1,513
経常費用	2,390	3,335	-945
資金調達費用	1,110	845	265
預金利息	693	558	135
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息	36	37	-1
コマーシャル・ペーパー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0
借用金利息	259	171	88
金利スワップ支払利息	19	0	19
外国為替支払利息	0	0	0
本支店為替尻支払利息	73	60	13
その他の支払利息	28	14	14
役務取引等費用	69	70	-1
外国為替支払手数料	18	53	35

内国為替支払手数料	20	-	17	3
その他の役務費用	31	-	-	31
その他業務費用	0		60	-60
外国為替売買損	0	-	0	0
商品有価証券売買損	0	-	0	0
国債等債券売却損	0	-	0	0
国債等債券償還損	0	-		0
国債等債券償却	0	-		0
その他の業務費用	0	-	60	-60
一般貸倒引当金	0		0	0
営業経費	939		1,005	-66
その他経常費用	271		1,356	1,086
貸倒引当金繰入額	260		782	522
貸出金償却	0		574	-574
株式等売却損	0		0	
株式等償却	0		0	
金銭の信託運用損	0		0	
その他の経常費用	10		0	10
経常利益(△は損失)	2,565		-234	2,331
特別利益	4		2,207	-2,203
固定資産処分益	0		0	
貸倒引当金戻入益	0		1,173	経常損益に変更
償却債券取立益	0		1,026	経常損益に変更
金融先物取引責任準備金取崩額	0		0	0
証券取引責任準備金取崩額	0		0	0
その他の特別利益	4		8	-4
特別損失	3		1	2
固定資産処分損	0		0	0
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	0
証券取引責任準備金繰入額	0		0	0
その他の特別損失	3		1	2
税引前当期利益(△は損失)	2,567		1,971	596
法人税、住民税及び事業税	165		13	152
法人税等調整額	0		-	0
当期利益(△は損失)	2,401		1,958	443
前期繰越利益金(△は損失金)	262		-166	428
積立金取崩額	0		-	0
中間引当金	0		-	0
利益準備金積立額			-	0
本店への送金(△は本店からの補てん金)	1,730		1,528	202
繰越利益剰余金			262	
当期末未処分利益(△は損失)	934			

３．外国銀行（本店）に関わる事項

１）当行本店の経営方針

当行のお客様と株主の皆様へ：

Yong-Ro Yun
President & CEO

先ず、皆様の継続的かつ暖かいご支援に対してお礼を申し上げます。
2012 年は辰（ドラゴン）の年ですが、この神話的存在は「希望と繁栄」の象徴です。私たちは 2 月にハナ金融グループの子会社になるという、韓国外換銀行にとって真のマイルストーン的な出来事によって本年をスタートしました。私どもは今年中に国際的な運用を拡張し、拠点を強化する事で先進的なグローバルな銀行になる為のより一層の努力を払う事を目指しております。私にとってこの重要な時期に外換銀行の銀行長兼最高経営責任者として組織に加われた事は大変名誉な事であると感じております。

昨年は全ての韓国系銀行にとって厳しい年でした。ヨーロッパの国家債務危機は金融の不確実性を高めるとともに世界経済をスローダウンさせ、個人消費と輸出入の成長を阻害しました。この困難な時期にあっても外換銀行が自己の資本や資産を安全に守りつつ、良好な営業実績を残した事を誇りを持って報告いたします。

当行は 2011 年に当行史上 2 番目の収益を達成し、2010 年対比 47.5%増加の 1 兆 6,547 億ウォンの純利益を計上しました。特別利益として計上した現代建設の株式売却益 8,756 億ウォンが純利益の底上げに貢献しました。当行の自己資本利益率も 2010 年の 12.6%から 2011 年は 17.8%に上昇、総資産利益率も 1.03%から 1.45%に上昇しました。
外換銀行の資本状況は健全であり、BIS の自己資本比率で 14.48%、Teir I （中核的自己資本）比率は 2011 年年度末に、11.95 に達しました。当行は不良債権比率（無収益資産比率）を年初の 1.34%から年末には 1.18%に改善し、不良債権カバー率は 2010 年末の 124.8%から 145.1%へと上昇しました。

85%

Market share

Multi-currency interbank transfers

当行は 2011 年にも当行の強みである外国為替業務と貿易金融において輸入金融で 30%、輸出金融で 33%、外国為替で 47%の市場シェアを占め、その優位性を維持し、その顕著な実績に対して多くの表彰を受けました。「グローバルファイナンス」からは 10 年連続で韓国最高の外国為替取扱銀行、11 年連続で韓国最高の貿易金融取扱銀行として指名されました。「アジアマネー」からは韓国国内最高の外国為替サービス提供者として、「ファイナンシャルアジア」からも 4 年連続で韓国最高の貿易金融銀行、外国為替取扱銀行として表彰されました。

本年 2 月に S&P（格付け会社）は外換銀行がより大きなハナ金融グループの重要な戦略的子会社となったという観点を反映してその長期債務格付けを BBB+から A－に引き上げました。これからを見ると、2012 年にも問題が山積みの経済環境によって様々な課題の残る経営環境となることを予期しております。世界経済は 2012 年にもスローダウンが継続して国内経済の脆弱化を招くと思われます。さらに、外換銀行は資本と流動性の分野でより厳しいルールの強化と実施という規制環境のなかで営業しなければならない状況であり、激しい競争にも直面しています。本年度も当行の前には多くの課題が横たわっておりますが、私は外換銀行がそれらの課題の中を無難にクリアーし、国際競争力のある銀行になるための確かな歩みを続けてゆくものと信じております。

2012 年さらにそれを超えて、外換銀行の経営には 5 つの戦略的な優先課題があります。

第 1 に、当行の核心競争力を強化する事です。

当行は法人取引と外国為替部門において競争力の力を研ぎすまし、海外営業を強化拡大します。当行は新たな支店として UAE のアブダビ、インドのチェンナイに支店開設を計画しております。本年も引き続き米国における営業再開の道を模索しております。

第 2 に、当行はよりお客様に比重を置くことで顧客層の拡大を図ります。

お客様に最も信頼される金融パートナーとなるために、当行は顧客の様々なニーズをよりよく理解する事ができるように顧客分類の手法を改善します。これはより個性的かつ差別化された商品とサービスを開発する事をも意味します。

第 3 に、当行はより厳しいコスト抑制を通じて効率を高めるよう努力します。

最近の国際経済危機は利子マージンと利益率の低下と戦うためにコスト削減の実施する事を全ての銀行に強いています。外換銀行は効率性を強化し、不必要な経費を削減する道を見つけるためにより深い費用／利益分析を徹底的に実行します。

第 4 に、当行は組織的な能力を強化いたします。

当行は人的資本とその他の資源を適正に割り当てる事によって柔軟な組織構造を運営する事で、企業取引や外国為替のような当行にとって特別な分野での専門性を強化する事で外換銀行の競争力を強化してまいります。

第 5 に、他に先んじたリスク管理を実施し、当行のコンプライアンスと統制機能を強化します。

当行の融資実行とその後の管理モデルを継続的に向上させる事に加えて、当行は流動性の管理と市場リスクに対するモニタリングを強化する事で健全なレベルの資本を維持してゆきます。また、当行は内部統制と法的コンプライアンスを向上させることで外換銀行の透明性と顧客の信頼の増大を実現します。

今年、当行は外換銀行の歴史に新たな 1 章を付け加えました。外換銀行の献身的な職員は、ハナ金融グループとの親密なパートナーシップのもとで、ともに外換銀行を国際的に競争力ある銀行に育て上げるために働くでしょう。当行のお客様と株主の皆様のご支援と勇気付けによって当行は「お客様に最も信頼される金融パートナー」に成長し続けます。

最後に、私から皆様と皆様のご家族に健康で幸せな 2012 年であるようにお祈り申し上げます。

銀行長　尹　庸老
（Yong-Ro Yun）

2).当行のあゆみ

1967.1.30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972.11.28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977.3.30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978.4.10	国内最初の信用カード(VISA Card)業務取扱開始
1981.1.30	本店新築移転
1985.2.19	86 アジアゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985.3.25	信託業務取扱開始
1985.7.25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989.12.30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990.7.9	総合電算システム稼動
1990.9.13	体育宝くじ発売開始
1991.12.5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993.1.1	資産再評価実施
1994.4.4	株式上場
1994.8.30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995.8.25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996.3.14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996.7.8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997.12.11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998.7.29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999.1.1	韓外綜合金融(株)合併
1999.4.22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000.12.20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000.12.22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001.3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001.6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003.9.3	バンカシュランス業務開始
2003.10.30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004.2.28	外換信用カード(株)を吸収合併
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004.12	CLS 為替同時決済システム開始
2004.12	IFR Asia 誌、当行を”Deal of the Year”銀行に選定(3 年連続)
2005.6.7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.6.17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.12.15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005.12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006.3.29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006.6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006.7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006.8	Moodys、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006.8	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006.10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006.11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006.12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞

2007.2.22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007.3.23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ
2007.5.4	Moodys、長期債信用等級 A2 に 3 段階格上げ
2007.8	Asiamoney 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(2 年連続)
2007.10.23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(6 年連続)
2007.10	産業支援部主管「2007 年度サービス品質核心産業支援部長官賞」受賞
2007.12	IFR Asia 誌、当行を”Deal of the Year”銀行に選定
2008.2.29	Fitch、長期信用等級 A-に格上げ
2008.3	市中銀行中最初の外国語音声案内対応 ATM および CD 設置
2008.4	ロシア・モスクワ事務所開設
2008.5	CD/ATM　10 カ国語画面支援サービス実施 ：国語、英語、日本語、中国語、ベトナム語、モンゴル語、タイ語、フィリピン語、インドネシア語およびスリランカ語
2008.6	外国人居住者専用 KEB Global 預金実施
2008.6	カナダ韓国外換銀行バンクーバー・ダウンタウン支店開設
2008.7	新 CI(Corporate Identity)宣布
2008.7	中国・天津支店内 Pin Hai 出張所、チリ・サンディエゴ事務所開設
2008.8	LA 現地法人(KEB LA Financial Corp)シアトル支店開設
2008.8	インド・ニューデリー現地事務所開設
2008.9	外換銀行顧客センター「KS 認証」獲得
2008.10	北京ウダコウ出張所開設
2008.11	ロシア VTB24 銀行と戦略的業務提携
2008.11	チェコ/オーストリア事務所開設
2009.1	ATM 言語画面支援サービス実施(総 17 カ国)
2009.3	インドネシア外換銀行現地法人グラパガーデン出張所開設
2009.3	ソウル出入国管理事務所と「グローバル人材および投資外国人誘致支援」のための業務協定締結
2009.4	「KEB 直訴の鐘」制度を海外店舗網まで拡大施行
2009.6	外貨譲渡性預金証書(外貨 CD)販売
2009.7	香港 IB 現地法人”KEB Asia Finance Ltd.”設立
2009.8	外国人英語専用通帳”Expat Savings Account”サービス開始
2009.10	大宇証券と CMA 信用カード発行業務提携協約締結
2009.11	トルコ・リラの外国為替業務取扱開始
2009.11	現代証券と為替取引自動化サービス業務提携協約締結
2009.12	在外韓国人に対する国内投資サービス実施
2010.4	モバイルバンキング開始
2010.4	CLS 委員会　委員に選定
2010.5	韓国社会貢献大賞「国際社会部門」受賞
2010.8	カザフスタン通貨（テンゲ貨）両替開始
2010.8	自動化機器（ATM）利用外貨振替サービス開始
2010.9	中国元建て送金開始
2010.9	チェコ・カタール通貨両替開始
2011.3	日本「東日本大震災」に支援金 5 億ウォン送金
2011.7	外国為替業務専門コンサルティング業務開始
2011.11	ATM　DCC（ATM での外貨自動両替）サービス開始

3).全社連結貸借対照表及び損益計算書

3-1) 本店連結貸借対照表 (2011 年 12 月 31 日現在)

(単位:百万ウォン)

科　　目	2011 年 12 月末 (韓国ウォン)	2010 年 12 月末(韓国ウォン)
現金・預置金	8,397,528	8,112,875
短期売買証券	1,483,993	878,225
売渡可能債券	6,120,693	6,091,001
満期保有債券	5,462,329	6,023,956
持分法適用投資株式	669	11,616
貸出債権	67,944,287	65,915,470
有形資産	86,576	1,378,704
その他資産	8,648,408	10,148,628
綜合金融勘定資産	2,352,503	1,433,927
資産総計	100,496,986	99,994,406
預受負債	64,429,609	63,993,281
借入負債	14,790,239	13,749,060
借入金	9,330,215	8,557,728
社債	5,460,024	5,191,332
その他負債	11,887,359	12,855,766
綜合金融勘定負債	753,244	972,679
負債総計	91,860,451	91,570,788
資本金	3,224,534	3,224,534
資本剰余金	940	940
資本調整	0	0
その他包括損益累計額	355,284	1,111,546
利益剰余金	5,055,777	4,084,256
資本総計	8,636,535	8,423,618
負債・資本総計	100,496,986	99,994,406

3-2) 本店連結損益計算書 (2011 年 12 月 31 日現在)

(単位:百万ウォン)

科　　目	2011 年 12 月末 (韓国ウォン)	2010 年 12 月末(韓国ウォン)
営業収益	11,416,328	12,229,804
利子収益	4,376,883	4,141,294
有価証券評価および処分利益	5,011,139	425,604
金融派生商品利益	28,423	5,198,268
手数料収益	513,470	485,606
その他営業収益	1,486,413	1,979,032
営業費用	9,275,483	10,903,563
利子費用	1,826,994	1,824,531
有価証券評価および処分損失	3,763,371	16,249,
金融派生商品損失	27,601	5,124,398
手数料費用	265,972	291,900
販売費および業務管理費	1,490,559	1,236,718
その他営業費用	1,900,986	2,409,767
営業利益	2,140,845	1,326,241
営業外収益	68,440	117,505

営業外費用	50,187		58,480
法人税引き前純利益	2,159,098		1,385,266
法人税	504,433		338,899
当期純利益	1,654,665		1,046,367